

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 27 年 2 月 18 日

理事長 松山 良一

訪日外客数 (2015 年 1 月推計値)

◇1 月 : 訪日外客数 / 前年同月比 29.1%増の 121 万 8 千人

- 2015 年 1 月の訪日外客数は、前年同月比 29.1%増の 121 万 8 千人であった。昨年は 1 月下旬からの旧正月休暇により、中華系人口の多い市場を中心に訪日外客数が大きく増加していたが、今年は前年同月をさらに 27 万 4 千人上回り、1 月としての過去最高を記録した (2015 年の旧正月休暇は 2 月中旬～下旬)。

これまで豪州や東南アジアを中心に、スキーや雪遊び、冬のイベントなど、『スノーリゾートとしての日本』を PR してきたことや、ビザの緩和、消費税免税制度の拡充、円安進行による訪日旅行の割安感の浸透が、訪日旅行者数の増加に寄与した。

- 市場別では、韓国、豪州が単月として過去最高を記録したほか、中国、台湾、香港、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド、米国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインが 1 月としての過去最高を記録した。

韓国は 1964 年の統計開始以来、全市場を通じて初めて単月で 30 万人を超えた。また、**豪州**は、2014 年 12 月に続き 2 カ月連続で単月過去最高を記録した。

- 2 月は旧正月休暇により、東アジア市場などからの訪日客数の増加が見込まれるほか、円安傾向の継続やスノーレジャー需要の拡大が後押しし、好調に推移することが期待される。

* 月別推計値と 2003 年以降の訪日外客数のエクセルデータは、下記のリンクからダウンロードできます。

◇ 月別推計値

http://www.jnto.go.jp/jpn/news/data_info_listing/pdf/150218_monthly.xls

◇ 国籍/月別 訪日外客数 (2003 年～2015 年)

http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/pdf/2003_15_tourists.xls

お問い合わせ先 :

海外マーケティング部 市場統括グループ

TEL : 03-3216-1902



平成27年 訪日外客数・出国日本人数

2015 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO)
Japan National Tourism Organization(JNTO)

平成27年2月18日
18/Feb/2015

(単位:人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成26年 2014	平成27年 2015	伸率 Change %	平成26年 2014	平成27年 2015	伸率 Change %
1 Jan.	944,009 (730,519)	* 1,218,400	* 29.1	1,253,404	* 1,238,000	* -1.2
2 Feb.	880,020 (688,902)			1,404,873		
3 Mar.	1,050,559 (802,434)			1,596,751		
4 Apr.	1,231,471 (1,020,474)			1,189,132		
5 May	1,097,211 (892,577)			1,280,765		
6 Jun.	1,055,273 (866,883)			1,289,029		
1~6 Jan.-Jun.	6,258,543 (5,001,789)			8,013,954		
7 Jul.	1,270,048 (1,080,552)			1,414,912		
8 Aug.	1,109,569 (903,919)			1,783,127		
9 Sep.	1,099,102 (846,241)			1,520,863		
10 Oct.	1,271,705 (1,029,922)			1,417,766		
11 Nov.	1,168,427 (943,831)			1,355,246		
12 Dec.	* 1,236,100			* 1,397,000		
7~12 Jul.-Dec.	* 7,155,000			* 8,888,900		
1~12 Jan.-Dec.	* 13,413,500			* 16,902,900		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成26年1月~11月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客(確定値・暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan.-Nov.2014 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2015年1月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Jan. 2015 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total		
		2014年 1月	2015年 1月	伸率(%)
総数	Grand Total	944,009	1,218,400	29.1
韓国	South Korea	255,517	358,100	40.1
中国	China	155,605	226,300	45.4
台湾	Taiwan	196,923	217,000	10.2
香港	Hong Kong	63,503	87,700	38.1
タイ	Thailand	27,161	44,800	64.9
シンガポール	Singapore	10,888	11,800	8.4
マレーシア	Malaysia	13,961	12,300	-11.9
インドネシア	Indonesia	7,129	9,700	36.1
フィリピン	Philippines	9,160	14,400	57.2
ベトナム	Vietnam	6,707	12,300	83.4
インド	India	6,887	7,800	13.3
豪州	Australia	37,367	48,600	30.1
米国	U.S.A.	59,767	62,100	3.9
カナダ	Canada	12,852	14,300	11.3
英国	United Kingdom	13,972	15,000	7.4
フランス	France	9,132	10,000	9.5
ドイツ	Germany	7,365	8,300	12.7
イタリア	Italy	3,280	4,200	28.0
ロシア	Russia	4,285	4,000	-6.7
スペイン	Spain	1,962	2,500	27.4
その他	Others	40,586	47,200	16.3

- ◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。
- ◆注2：上記の2014年の数値は暫定値、2015年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。
- ◆注3：訪日外客(暫定値)とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。なお、上記の訪日外客数には乗員上陸数は含まれない。

- ◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.
- ◆Note 2. Above figures for 2015 stand for the preliminary ones estimated by JNTO.

地域別訪日旅行市場の概況

1. アジア

①東アジア

- **韓国**は、前年同月比 40.1%増の 358,100 人で、全市場を通じて史上初の単月 30 万人突破となった。12 月以降相次いだ LCC の新規就航、増便が好調な伸びに繋がった。また、免税制度の拡大や円安による割安感にあわせ、テレビ番組などでの露出の拡大が訪日旅行ムードを醸成している。（参考：旧正月休暇は、2014 年は 1 月 30 日～2 月 2 日の 4 連休、2015 年は 2 月 18 日～22 日の 5 連休）
- **中国**は、前年同月比 45.4%増の 226,300 人で、1 月として過去最高を記録した。日本に寄港する中国発クルーズ船は前年同月比で減少したものの（2014 年 1 月は 6 便、2015 年 1 月は 4 便）、円安傾向の継続により、ショッピングを目的とする個人旅行者の増加が好調な伸びに繋がった。オンライン旅行会社とタイアップした訪日旅行商品の販売促進支援や、主要都市の地下鉄などでの広告展開も、冬の訪日旅行の需要を喚起した。（参考：旧正月休暇は、2014 年は 1 月 31 日～2 月 6 日の 7 連休、2015 年は 2 月 18 日～24 日の 7 連休）
- **台湾**は、前年同月比 10.2%増の 217,000 人で、2013 年 2 月より 24 カ月連続で各月の過去最高を記録している。2 月から始まる旧正月の連休前のため、1 月は旅行需要が停滞する時期であるが、昨年秋以降の航空便の増便などにより、特に個人旅行者を中心に訪日需要が拡大した。（参考：旧正月休暇は、2014 年は 1 月 30 日～2 月 4 日の 6 連休、2015 年は 2 月 18 日～23 日の 6 連休）。
- **香港**は、冬の人気訪問地である札幌への便や、成田便の増加により、前年同月比 38.1%増の 87,700 人と、大幅に増加した。1 月の初売りや福袋といったお得なショッピング目的の訪日旅行が好調であったとともに、クリスマスと旧正月休暇の狭間のオフ期で割安に訪日できることも、需要の押し上げに繋がった。（参考：旧正月休暇は、2014 年は 1 月 31 日～2 月 3 日の 4 連休、2015 年は 2 月 19 日～22 日の 4 連休）。

②東南アジア

- **タイ**は、前年同月比 64.9%増の 44,800 人で、2012 年 4 月より 34 カ月連続で各月の過去最高を記録している。12 月下旬からの日本航空の中部便就航や、年始発の旅行会社によるチャーター便などが 1 月の訪日客数増加に寄与した。例年 1 月はタイからの訪日旅行のオフシーズンであり、訪日旅行の仕入れ価格が安価になることから、企業・団体のインセンティブ旅行が増加するが、今年も北海道方面を中心に多数催行された。
- **シンガポール**は、旧正月休暇の変動により 1 桁台の伸びに留まったものの、円安を背景とした訪日旅行の割安感により、前年同月比 8.4%増の 11,800 人と、1 月として過去最高を記録した。沖縄へのチャーター便就航、北海道への臨時便就航なども、増加に寄与している。（参考：旧正月休暇は、2014 年は 1 月 31 日～2 月 2 日の 3 連休、2015 年は 2 月 19 日～22 日の 4 連休）。

- **マレーシア**は、前年同月比 11.9%減の 12,300 人で、2014 年 8 月以来 5 カ月ぶりに前年同月比マイナスとなった。前月（12 月）に 10 便のチャーター便の就航があり、需要の先食いがあったことや、旧正月休暇の変動などがマイナスの要因となった。4 連休となる 2 月の旧正月休暇は、北海道や飛騨高山などの雪景色が人気の訪問地を中心に、旅行需要の拡大が見込まれる（参考：旧正月休暇は、2014 年は 1 月 31 日～2 月 2 日の 3 連休、2015 年は 2 月 19 日～22 日の 4 連休）。
- **インドネシア**は、前年同月比 36.1%増の 9,700 人で、2014 年 10 月から 4 カ月連続で各月の過去最高を記録している。2014 年 12 月 1 日から開始された IC 旅券を対象としたビザ免除の効果、秋以降の旅行博出展や旅行会社、航空会社との継続的な訪日プロモーション、ビザ免除に合わせた情報発信などが、1 月の拡大に寄与した。一方で、1 月中旬から 10 月下旬まで、ガルーダ・インドネシア航空のジャカルタ～成田便、デンパサール～羽田便が運休となるほか、3 月下旬から就航予定であった中部便の就航が延期になるなど、今後の動向を注視する必要がある。
- **フィリピン**は、前年同月比 57.2%増の 14,400 人で、1 月として過去最高を記録した。今年の年末（クリスマス）～年始休暇は例年よりも長かったこともあり、査証緩和と持続する円安傾向とともに訪日旅行を促進したほか、航空会社などとの共同広告といった継続的な訪日プロモーションが、拡大に寄与した。（参考：年始休暇は、例年 1 月 2 日まで、今年は土日の関係で 1 月 4 日まで）
- **ベトナム**は、円安傾向の継続に伴い訪日旅行の割安感が浸透するとともに、共同広告をはじめとした訪日旅行の露出拡大により、前年同月比 83.4%増の 12,300 人と大幅な伸びを示した。査証緩和に加え、日越交流・訪日旅行促進イベントの開催や、大阪で撮影した有名歌手のミュージックビデオが YouTube で 150 万回を超える再生回数を記録し、訪日意欲の醸成に寄与した。
- **インド**では、家族での訪日旅行が多く、学校の最終学期である 1 月～3 月は海外旅行需要が停滞する時期であるものの、前年同月比 13.3%増の 7,800 人と、1 月として過去最高を記録した。旅行雑誌や新聞などでの訪日旅行の広告展開が、訪日旅行の意欲を醸成している。

2. 豪州、北米

- **豪州**は、例年 1 月はスキーによる訪日需要が最も増加する時期であり、前年同月比 30.1%増の 48,600 人と、前月（2014 年 12 月）に記録した 37,600 人を大きく上回り、単月として過去最高を記録した。北海道や長野を中心に、豪州でプロモーションを展開しているスキーリゾートへの送客が好調である。直行便だけでなく経由便を利用する訪日も見られるほか、需要拡大にあわせ臨時便も運航された。
- **米国**は、前年同月比 3.9%増の 62,100 人で、1 桁台の伸びに留まったものの、1 月として過去最高を記録した。1 月はオフシーズンであるが、秋以降の更なる円安傾向が需要の後押しとなったほか、秋～冬のオフシーズンを狙った訪日キャンペーンの実施、旅行会社、航空会社と共同で販売促進を積極的に展開したことが、訪日米国人の増加に寄与した。

- **カナダ**は、前年同月比 11.3%増の 14,300 人で、1 月としては 2006 年（14,659 人）に次ぐ 2 番目の訪日旅行者数であった。前年同月は旧正月に合わせて里帰りする中華系カナダ人の日本への立ち寄りが増加要因となっていたが、今年は旧正月が 2 月に移動したにも関わらず、前年同月を上回り 2 桁増と好調に推移した。共同広告や旅行博出展などのプロモーション実施が、航空便の増加や円安傾向などの好影響と重なり、訪日カナダ人の拡大に繋がっている。

3. 欧州

- **英国**は、前年同月比 7.4%増の 15,000 人で、1 月としては 2008 年以来 7 年ぶりに 15,000 人台となった（過去最高は 2004 年 19,024 人）。航空会社との共同広告キャンペーンや、円安傾向の継続に加え、経路便を中心に比較的安価な航空運賃で販売されていることなどが奏功している。
- **フランス**は、前年同月比 9.5%増の 10,000 人で、1 月として過去最高を記録し、好調に推移した。秋以降更に円安傾向が強まったことに加え、年初からの旅行博やイベントでの積極的な PR、旅行会社に対する訪日セミナーなどの実施が、訪日需要の拡大に寄与している。旅行会社へのヒアリングでも、訪日旅行商品の売り上げは他のアジア諸国と比べても好調である。
- **ドイツ**は、前年同月比 12.7%増の 8,300 人で、1 月として過去最高を記録した。2014 年 12 月に続き 2 カ月連続で 2 桁台の伸びを示し、依然訪日旅行意欲の高い状況にある。旅行博などでの一般消費者向けのプロモーションに加え、主要都市で実施している旅行会社向けの訪日セミナーの実施、訪日商品の販売強化・支援が、訪日ドイツ人の拡大に貢献している。
- **ロシア**は、ルーブルの下落、海外旅行需要の減退などの影響もあり、前年同月比 6.7%減の 4,000 人で、1 月としては 9 番目の訪日旅行者数であった（過去最高は 2008 年 6,262 人）。しかしながら、訪日スキー旅行については口コミサイトなどで話題が広がっており、旅行会社への問い合わせも増加している。

2015年 訪日外客数(総数)

出典: 日本政府観光局(JNTO)

* 本表で、通年の月別・市場別の推移が確認できます。伸率は前年同月比を表しています。

単位: 人数(人)、伸率(%)

	1月	伸率	2月	伸率	3月	伸率	4月	伸率	5月	伸率	6月	伸率	7月	伸率	8月	伸率	9月	伸率	10月	伸率	11月	伸率	12月	伸率	累計	伸率
総数	1,218,400	29.1																								
アジア計																										
韓国	358,100	40.1																								
中国	226,300	45.4																								
台湾	217,000	10.2																								
香港	87,700	38.1																								
タイ	44,800	64.9																								
シンガポール	11,800	8.4																								
マレーシア	12,300	-11.9																								
インドネシア	9,700	36.1																								
フィリピン	14,400	57.2																								
ベトナム	12,300	83.4																								
インド	7,800	13.3																								
イスラエル																										
トルコ																										
ヨーロッパ計																										
英国	15,000	7.4																								
フランス	10,000	9.5																								
ドイツ	8,300	12.7																								
イタリア	4,200	28.0																								
ロシア	4,000	-6.7																								
スペイン	2,500	27.4																								
スウェーデン																										
オランダ																										
スイス																										
ベルギー																										
フィンランド																										
ポーランド																										
デンマーク																										
ノルウェー																										
オーストリア																										
ポルトガル																										
アイルランド																										
アフリカ計																										
北アメリカ計																										
米国	62,100	3.9																								
カナダ	14,300	11.3																								
メキシコ																										
南アメリカ計																										
ブラジル																										
オセアニア計																										
豪州	48,600	30.1																								
ニュージーランド																										
無国籍・その他																										

注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

注2: 1月の数値は、日本政府観光局(JNTO)が独自に算出した推計値である。

